

令和8年度 処遇改善に関する具体的な取り組み内容

分類	内容	取り組み
入職促進に向けた取組	法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	会社HP上での採用ページの充実の他、精力的な会社説明会への出席により、積極的にアピールを行っている。
	事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築	HPやSNSを活用した共同での採用活動を行うことに加え、入職後も定期的な研修を実施する仕組みを構築している。
	他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用の実績でも可）	常勤・非常勤、経験の有無を問わず、多角的な採用促進を進めている（HPや採用求人媒体、SNS等）。
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	働きながら国家資格等の取得を目指す者に対する研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する各国家資格の生涯研修制度、サービス管理責任者研修、喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修等の業務関連専門技術研修の受講支援等	相談支援従事者初任者研修・サービス管理責任者等研修・サービス管理責任者等実践研修・強度行動障害支援者養成研修等を受講する際の受講料、交通費の他、必要に応じ宿泊費を負担すると共に、その受講に関しては業務として扱い、受講しやすい環境を構築している。
	研修の受講やキャリア段位制度等と人事考課との連動によるキャリアサポート制度等の導入	取得した資格や技能を考慮し、事業所内の業務を割り当てる他、その貢献度による人事評価を行っている。
両立支援・多様な働き方の推進	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	短時間正規職員制度導入済み。非正規から正規への転換も既に実績があり、制度は既に整っている。
	有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消に取り組んでいる	余裕のある職員配置を目指している他、他部署からの代替職員配置体制を整えている。
	障害を有する者でも働きやすい職場環境の構築や勤務シフトの配慮	一人ひとりの状態を考慮し、コンディションに合わせて業務量を調整する他、急な欠勤時に代替職員を他部署から派遣できる体制を整えている。
腰痛を含む心身の健康管理	業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	職員の心の健康を目的とした、精神科医と直接的な心の相談が可能な「メンタルヘルスサービス」を導入している。
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	社内安全管理部による各種社内マニュアル作成の他、定期的な安全研修、指導研修を頻繁に実施している。
生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための業務改善の取組	現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している	現場でのヒヤリハット報告による課題共有、勤怠管理システム導入による業務時間の実態把握等、課題の抽出から改善につなげる取り組みを行っている。
	5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備を行っている	毎日業務の始まりに合わせて全員で清掃を行い、清潔な環境を維持することに努めている。
	業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	書類のデータ化や各業務のマニュアル作成を進め、作業効率の向上を図っている。
	業務支援ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入	業務支援ソフトの導入と合わせ、職員に対しての情報端末（ノートPC・スマートフォン）の支給から、業務効率を高め生産性の向上を図っている。
	各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施	各種指針や計画において、事業所間での連携を図りながら共同で策定している。また、管理部門による統合されたICTインフラや人事管理システムの整備を通して職場環境改善につなげている。
やりがい・働きがいの構成	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善	計画的なミーティングの実施の他、年齢や社歴、立場に関わりなく気づきを発言し合う社内風土を推進している。
	利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	様々なテーマに沿って定期的に事業所内で研修を行うだけでなく、法人の理念等を学ぶ研修を毎月実施している。
	支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供	ミーティングでの共有だけでなく、ポジティブな情報は職員間で随時行われる環境作りに注力している。